



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場会社名 株式会社UBIC 上場取引所 東
 コード番号 2158 URL http://www.ubic.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)守本 正宏
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 管理本部長 (氏名)谷口 正巳 (TEL)03(5463)6344
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,887	37.8	223	—	276	—	232	—
26年3月期第2四半期	2,095	△11.2	△272	—	△355	—	△274	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 370百万円(—%) 26年3月期第2四半期 △292百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	6.74	6.59
26年3月期第2四半期	△8.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,662	5,070	72.7
26年3月期	4,888	3,533	67.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 4,841百万円 26年3月期 3,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	43.8	710	—	610	—	570	—	16.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名)TechLaw Solutions, Inc.、除外 1 社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期2Q	35,411,360株	26年3月期	34,411,360株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	630株	26年3月期	630株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期2Q	34,492,697株	26年3月期2Q	33,707,190株

当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）における世界経済は、新興国において弱さが見られるものの、米国の緩やかな回復やヨーロッパの持ち直し等、全体として回復傾向に向かっております。我が国経済は、個人消費や企業の設備投資等で一部弱い動きが見られたものの、政府・日銀による継続的な金融緩和策の効果から、企業収益の改善や、雇用環境の改善などにより景気は緩やかな回復基調を維持しております。

このような環境の下、当社グループは事業拡大のため、昨年5月の米国ナスダック市場への上場以来、ディスカバリ（証拠開示）支援業務の主要市場である米国において業務パートナー開拓に取り組んでまいりました。具体的には、米国での効率的な販売チャンネルを開拓するために、テックロー・ソリューションズ社（TechLaw Solutions, Inc.）の株式を8月28日に100%取得し、完全子会社化いたしました。同社は、1983年の創業以来一貫してeディスカバリ事業を展開しており同業界での老舗としてのブランド力、米系企業や米国政府機関等に販売チャンネルを持っております。最先端のテクノロジーや革新的な製品、サービスを持つ当社と結びつくことにより、企業価値向上が図れるものと確信しております。なお、この買収資金の調達のため、ドイツ銀行ロンドン支店を割当先とする新株式を発行しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、人工知能応用技術であるPredictive Codingの特許を取得したことにより、当社の最先端のテクノロジーの革新性をより強固に裏付けることができました。また、当社独自の人工知能「バーチャルデータサイエンティスト」によるビックデータ解析の最新技術を応用し、医療分野への本格参入に向け、新たな展開をスタートさせました。引き続き、当連結会計年度の計画の達成に向け、米国での事業の拡大、ならびに日本、韓国、台湾でのマーケットシェア拡大に注力してまいります。

当第2四半期連結累計期間の事業内容別の売上につきましては次のとおりであります。

eディスカバリ事業につきましては、大型カルテル調査案件が第1四半期から引き続き継続していることに加え、テックロー・ソリューションズ社の買収後の売上高も加わり、売上高は2,663,653千円（前年同四半期比41.0%増）となりました。

リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス事業につきましては、当社サービスが複数の第三者委員会の調査案件で活用される等、当社の人工知能等の最先端調査技術の価値が改めて注目されたものの、調査案件の一件当たりの単価低下の影響を受けたことにより、売上高は179,238千円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

その他の事業につきましては、売上高は44,921千円（前年同四半期比91.0%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,887,813千円（前年同四半期比37.8%増）となりました。

損益につきましては、自社開発の電子証拠開示支援システム「Lit i View」（リット・アイ・ビュー）の機能強化のための継続的な投資を継続していると同時に、一時的な支出として買収関連費用が87,803千円発生しておりますが、増収の効果によって営業利益は223,744千円（前年同四半期比496,427千円増）となりました。

経常利益は、急激な円安による為替の影響により276,211千円（前年同四半期比631,993千円増）となり、四半期純利益は232,512千円（前年同四半期比507,496千円増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて1,773,635千円増加し、6,662,315千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて993,214千円増加し、3,752,835千円となりました。これは主に現金及び預金の増加416,856千円、受取手形及び売掛金の増加513,396千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて780,420千円増加し、2,909,480千円となりました。これは主に顧客関連資産の増加351,341千円、のれんの増加147,045千円、投資有価証券の増加142,927千円によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて236,312千円増加し、1,591,822千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて310,413千円増加し、1,098,382千円となりました。これは主に買掛金の増加80,755千円、未払金の増加94,448千円、短期借入金の増加36,000千円及びその他に含まれている未払消費税の増加56,016千円、未払費用の増加29,926千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて74,101千円減少し、493,440千円となりました。これは主に長期借入金の減少137,299千円、長期繰延税金負債の増加52,402千円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて1,537,322千円増加し、5,070,492千円となりました。これは主に、第三者割当増資の払込みによる資本金及び資本剰余金の増加1,155,600千円、利益剰余金の増加232,512千円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,794,252千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は517,238千円(前年同四半期は186,023千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は1,168,645千円(前年同四半期比801,347千円の増加)となりました。これは主に新規連結子会社の取得による支出891,575千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は1,044,255千円(前年同四半期比491,476千円の増加)となりました。これは主に株式の発行による収入1,155,600千円、長期借入金の返済による支出137,299千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期連結業績予想につきましては、前回公表時(平成26年5月14日)から変更はございません。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があることを予めご承知ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間より、テックロー・ソリューションズ社の全株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日改正。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日改正。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日改正。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ87,300千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,474	1,903,331
受取手形及び売掛金	872,751	1,386,148
商品	291	273
貯蔵品	6,777	10,999
繰延税金資産	148,945	152,970
貸倒引当金	—	△12,435
その他	244,380	311,547
流動資産合計	2,759,620	3,752,835
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	111,672	137,286
工具、器具及び備品(純額)	550,374	603,191
リース資産(純額)	9,279	8,216
有形固定資産合計	671,326	748,694
無形固定資産		
ソフトウェア	868,675	839,238
のれん	—	147,045
顧客関連資産	—	351,341
その他	73,516	155,488
無形固定資産合計	942,191	1,493,113
投資その他の資産		
投資有価証券	372,910	515,837
差入保証金	126,047	143,329
その他	16,584	8,505
投資その他の資産合計	515,541	667,672
固定資産合計	2,129,059	2,909,480
資産合計	4,888,680	6,662,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,720	142,476
短期借入金	—	36,000
1年内返済予定の長期借入金	274,599	274,599
未払金	262,859	357,307
未払法人税等	8,970	32,156
賞与引当金	91,704	87,568
その他	88,114	168,274
流動負債合計	787,969	1,098,382
固定負債		
長期借入金	438,000	300,700
繰延税金負債	65,712	118,114
退職給付に係る負債	19,286	28,549
資産除去債務	29,641	35,520
その他	14,901	10,555
固定負債合計	567,541	493,440
負債合計	1,355,510	1,591,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,358	1,673,158
資本剰余金	882,818	1,460,618
利益剰余金	1,160,500	1,393,012
自己株式	△26	△26
株主資本合計	3,138,651	4,526,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,529	235,525
為替換算調整勘定	33,007	79,700
その他の包括利益累計額合計	176,536	315,225
新株予約権	196,675	207,950
少数株主持分	21,306	20,553
純資産合計	3,533,169	5,070,492
負債純資産合計	4,888,680	6,662,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,095,901	2,887,813
売上原価	1,173,008	1,322,471
売上総利益	922,893	1,565,342
販売費及び一般管理費	1,195,577	1,341,597
営業利益又は営業損失(△)	△272,683	223,744
営業外収益		
受取利息	183	686
受取配当金	6,750	9,000
為替差益	54,647	74,490
その他	2,278	1,365
営業外収益合計	63,858	85,542
営業外費用		
支払利息	5,217	3,784
株式公開費用	120,872	—
株式交付費	—	16,178
シンジケートローン手数料	11,833	9,185
その他	9,035	3,926
営業外費用合計	146,958	33,075
経常利益又は経常損失(△)	△355,782	276,211
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△355,782	276,211
法人税等	△83,009	44,452
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△272,773	231,759
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,210	△753
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△274,984	232,512

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△272,773	231,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,776	91,996
為替換算調整勘定	6,508	46,693
その他の包括利益合計	△19,267	138,689
四半期包括利益	△292,040	370,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△294,251	371,201
少数株主に係る四半期包括利益	2,210	△753

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△355,782	276,211
減価償却費	210,711	255,772
のれん償却額	-	801
株式公開費用	120,872	-
株式交付費	-	16,178
シンジケートローン手数料	11,833	9,185
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,594	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	9,047
賞与引当金の増減額(△は減少)	739	△5,259
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△2,025
受取利息及び受取配当金	△6,933	△9,686
支払利息	5,217	3,784
為替差損益(△は益)	△65,767	△69,340
売上債権の増減額(△は増加)	109,371	△191,392
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,170	△4,080
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,471	70,150
未払金の増減額(△は減少)	△78,504	91,443
その他	27,919	35,342
小計	△37,370	486,132
利息及び配当金の受取額	6,933	9,686
利息の支払額	△5,217	△3,784
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△150,378	25,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	△186,032	517,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△904
有形固定資産の取得による支出	△99,770	△91,295
無形固定資産の取得による支出	△239,501	△181,101
差入保証金の差入による支出	△28,025	△3,949
差入保証金の回収による収入	-	181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△891,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367,298	△1,168,645

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	-	△64,000
長期借入金の返済による支出	△97,499	△137,299
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△1,246
株式の発行による収入	984,730	1,155,600
新株予約権の発行による収入	-	1,570
配当金の支払額	△159,654	-
株式公開費用の支払額	△173,196	-
株式交付費の支出	-	△5,334
シンジケートローン手数料の支払額	△1,050	△4,000
その他	△550	△1,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	552,779	1,044,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,195	22,960
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,643	415,808
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,142	1,378,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,227,786	1,794,252

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,093,151	901,802	100,947	2,095,901	—	2,095,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高	293,887	23,742	7,115	324,745	△324,745	—
計	1,387,038	925,545	108,063	2,420,647	△324,745	2,095,901
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△258,250	70,537	△84,970	△272,683	—	△272,683

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	その他	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,765,736	964,419	157,657	2,887,813	—	2,887,813
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	309,750	37,065	43,134	389,951	△389,951	—
計	2,075,487	1,001,485	200,792	3,277,764	△389,951	2,887,813
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	266,356	12,019	△54,631	223,744	—	223,744

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、テックロー・ソリューションズ社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末日の報告セグメントの資産の金額は、「米国」セグメントにおいて1,137,856千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間に「米国」セグメントにおいて、テックロー・ソリューションズ社の株式を取得し、連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期累計期間末日において147,045千円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準の早期適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日改正。)
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日改正。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日改正。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間セグメント利益が、「日本」で87,803千円減少、「米国」で503千円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成26年8月28日にドイツ銀行ロンドン支店と第三者割当による株式買取基本契約(包括的新株発行プログラム“STEP2014モデル”)を締結し、契約締結日から平成27年2月18日の期間で、各割当決議の割当上限を1,000,000株として、当社の取締役会決議に基づきドイツ銀行ロンドン支店に対する第三者割当による新株発行を可能としています。

割当決議、払込期日は以下のとおりであります。

	割当決議日	払込期日
第1回割当	平成26年8月28日	平成26年9月16日
第2回割当	平成26年11月19日	平成26年12月5日
第3回割当	平成26年12月10日	平成26年12月26日
第4回割当	平成27年2月18日	平成27年3月6日

当社は第1回割当決議を平成26年8月28日に行い、平成26年9月16日付でドイツ銀行ロンドン支店より第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ577,800千円増加し、当第2四半期連結累計期間末において資本金が1,673,158千円、資本剰余金が1,460,618千円となっております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。